



宮坂なお県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

能登半島地震被災地

本県派遣のDWAT活躍

避難所で「なんでも相談」

2月県議会予算委員会

宮坂奈緒県議(浦安市選出、2期)は2月定例県議会予算委員会で防災・減災問題を取り上げ、県の取り組みを質問しました。能登半島地震では多くの人が避難所生活を強いられました。避難した高齢者などの災害弱者を支援するのが社会福祉士らで編成されたDWAT。宮坂県議は本県から派遣されたDWATの活動について聞き、一層の体制強化を要望しました。宮坂県議の質疑と県執行部の答弁を抜粋して紹介します。

宮坂委員 DWATは、東日本大震災や熊本地震といった大規模災害が日本各地で頻発する中で、要配慮者の方々が避難所等において、生活機能の低下や、要介護度の重症化など、いわゆる二次被害が生じる事例が見受けられたことなどを受け、設置が始まった。大地震等の災害時に、避難所において高齢者、障害者、乳幼児など、配慮を必要とする方に対し、適切な支援を行うことを目的に、社会福祉士や介護福祉士といった福祉の専門職で構成されたチームだ。

今回の能登半島地震で千葉県から派遣されたDWATが活躍していると聞いている。そこであらうが、今回の能登半島地震へは何名を派遣したのか。

健康福祉指導課長 1クール5日間、5名編成で1月21日から3月3日まで継続し、延べ9班45名を派遣するほか、県及び県社協から延べ3名の職員を派遣しました。

宮坂委員 今回の派遣では、どのような活動を行ったのか。

健康福祉指導課長 第1班は、石川県庁内に設置された本部での活動とともに、各県のDWATチームの連絡体制などを整備するため、各地の避難所を巡回し、情報収集や、活動計画の調整などを行いました。

第2班以降は、七尾市や輪島市の避難所において、「なんでも相談所」を設置し、困りごとの相談支援を行ったほか、福祉専門職のスキルを活かし、感染症対策等、避難所の環境整備などを行いました。

予算委員会で県の施策を質問する宮坂奈緒県議



質疑者

宮坂委員 千葉県DWATについて、市町村への周知はどのように行っているのか。

健康福祉指導課長 県では、市町村の防災部門と福

DWAT制度を周知

宮坂委員 千葉県DWATについて、市町村への周知はどのように行っているのか。

健康福祉指導課長 県では、市町村の防災部門と福

た。

宮坂委員 大規模災害で千葉県が被災した際、速やかなチーム編成に向けた県の取組はどうか。

健康福祉指導課長 今回の能登半島地震の状況を踏まえると、チーム員の参集や派遣の調整について、職員やDWATチーム員の被災などを想定しておく必要があります。

千葉県で大規模災害発生時
DWATチーム員の
安否確認、即座に

宮坂委員 能登派遣での貴重な体験をすべてのチーム員にフィードバックして、体制の強化

に努めるよう要望する。

全国老人福祉施設協議会DWATと災害派遣福祉チームに重複登録し、密接な連携をとることで、災害時に地域住民に安心して福祉サービスを提供できることから、全国老人福祉施設協議会DWATへの登録も検討するよう要望する。

宮坂なおプロフィール

経歴

- 昭和53年 東京都中央区に生まれる
- 平成11年 川村学園短期大学生活情報学部卒業
- 平成11年 森田健作衆議院議員秘書
- 平成15年 財務省主計局非常勤職員
- 平成17年 東京国税局非常勤職員
- 平成19年 浦安市議会議員初当選(3期12年)
- 平成27年 自由民主党浦安市支部女性局長
- 平成31年 千葉県議会議員当選
- 令和3年 自由民主党千葉県支部連合会女性局長
- 令和5年 千葉県議会議員2期目当選

県政や浦安市のまちづくりについて、気軽にご相談ください

宮坂なお 事務所 TEL 047-355-7300 FAX 047-355-7303

〒279-0042 浦安市東野1-23-12 バドール・イースト116

2024年問題の影響ジワリ

運転手の確保・定着課題に

バス路線が減便・廃止



県担当者の答弁を聞く宮坂県議

宮坂委員 「2024年問題として、全国的に乗務員の確保が課題となっている。浦安市のような都市部でもバスのドライバーの確保が難しく、バスの減便といったことが発生しており、2月8日には東京ベイシティ交通株式会社からのコミニティバス、路線バスの減便申し入れに対して、市民生活への影響に考慮してほしいとの要望書が内田市より提出されている。

浦安市だけでなく、千葉市でも路線バスの減便・廃止が出始めている。

交通計画課長 県では、これまでも事業者を対象とした会議を開催し、運転手確保に資する先進事例の紹介や効果的な求人方法に関する講演等を実施してきたほか、令和5年11月からは、県ホームページにおいて、県内バス事業者の就職説明会の開催情報等の掲載を開始したところです。

宮坂委員 今後の取組はどうか。

交通計画課長 県としては、これまでの取組を継続していくとともに、今後は、県ホームページにおいて、新たに運転手の魅力やりがいなど、

宮坂委員 人の命を預かる大切な、重要な仕事にも関わらず、責任の割に給料が低いという悩みが多いと聞いている。答弁にもあったとおり、

宮坂委員 今後の取組はどうか。

介護職員、需要に追い付かず

人材確保、喫緊の課題

宮坂委員 厚生労働省が示している、第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数についてというものによると、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年には、千葉県において約10.2万人の介護人材が必要とされているとあり、生産年齢人口の減少局面を迎え、現状の施策を継続していると介護人材は約9.5万人と推計され、その需給のギャップが約7千人に見込まれるということであった。この安定した介護サービスを提供するためには、介護を

含む人材の確保は喫緊の課題であると感じている。

昨年の11月13日に保育士の処遇改善に関する要望書を、奈良県と和歌山県は大阪府に対して、埼玉県と本県は東京都に対して、知事連名の連名で内閣府の特命担当大臣あてに提出した。この保育士の給与が適切な水準となるようにと、勤務実態に合った公定価格を定めること等の内容だったかと思うが、是非障害福祉も同様に根気強く国に要望していくよう要望する。

どの人材確保に資する情報も提供するなど、千葉労働局や公共交通事業者等と連携しながら、引き続き、人材確保に資する効果的な支援策について検討してまいります。

猫の不妊・去勢手術 経費補助の要件拡充

働き方 給与アップにつながる支援策を引き続きお願いしたい。

宮坂委員 飼い主のいない猫対策について、今後どのように取り組んでいくのか。

衛生指導課長 令和元年度から、市町村が実施する不妊・去勢手術等の取組にかかる経費を補助しているところですが、来年度から、更なる取組の促進を図るため、市町村からの意見を踏まえ、補助要件を拡充することとしました。

宮坂委員 補助要件の見直しについてはどうか。

衛生指導課長 補助対象経費については、既に補助制度のある市町村に対して、前年度の実績を上回った分としていた要件を廃止するほか、補助対象者については、3人以上で構成する団体等としていた要件を廃止する

ワンストップ支援センター 被害者支援さらに充実

宮坂委員 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターにおける被害者支援の充実に向けた、今後の県の取組はどうか。

環境生活部長 被害者に切れ目なく手厚い支援を行うためには、ワンストップ支援センターの支援体制の整備や対応能力の向上等が必要である。

宮坂委員 被害者支援はこれからも更に求められることから、体制の拡充も視野に入れ、対策を検討してほしい。

宮坂委員 地域猫活動に尽力している方に行き届く支援となるよう要望する。

外国人人材の雇用者 価値観の違いに当惑も

宮坂委員 外国人人材の雇用には、どのような課題があるのか。

雇用労働課長 企業においては、外国人材の受入れに当たって「募集から雇用契約までの手続きや、採用後の処遇など雇用管理の方法が分からない」「文化や価値観の違いにどう対応していくか分からない」「従業員とコミュニケーションがうまく取れない不安がある」などの外国人採用の実態について、理解不足から来る不安を挙げる事業所が多くなっている。

一方、外国人留学生においては、出身国とは異なる就職活動への理解不足や、企業の求人情報の不足などの課題を抱える方が多くなっています。

宮坂委員 この取組についての普及啓発もしっかりと進めるべきと考えますがどうか。

衛生指導課長 県では、市町村の担当者を対象とした会議等において、不妊・去勢手術の重要性や県の補助制度を周知していますが、取組の効果や活用事例を紹介するなど、より多くの市町村が本事業を活用するようさらに努めてまいります。